

2013年10月調査分
(13年7～9月期動向)

◇概況◇

県内景気は、一部に円高修正に伴う輸入原材料価格の上昇や建設現場の職人不足による人件費高騰等の影響がみられるが、①輸出関連企業の業況改善が続いていること、②12年度補正予算及び13年度予算の執行進展による公共工事増加等の建設需要が増えていること、③個人消費面でも、高額品の売れ行きが引き続き伸びているほか、猛暑により夏物関連商品の販売も好調だったこと、④TDRの開園30周年イベント効果や訪日外国人観光客の増加によりベイエリアのホテルの稼働率が好調な上、成田空港周辺等のホテルでも中国人観光客の戻りやLCC利用者の前泊需要増加により宿泊客が増えていること、⑤20年五輪の東京開催決定が追い風となって、個人や企業に明るいムードが広がっていること、などから全体として持ち直しの動きが続いている。

先行きについては、米国の財政問題、新興国経済の減速懸念など海外の不透明要因もあるが、アベノミクス効果の更なる顕在化が見込まれるほか、消費増税前の駆け込み需要や、消費増税にあわせて打ち出された大規模な経済対策等への期待から、緩やかな回復が続くとの見方が多い。

個人消費の動向をみると、県内百貨店売上高は、猛暑で夏物商品が好調だった8月は前年を+0.6%上回り、9月も後半に急激に涼しさを増し秋物衣料に動きがみられ、堅調に推移した。高額品が引き続き好調で、購入層も富裕層に加え一般顧客にまで広がりを見せている。自動車販売では、エコカー補助金効果で昨年7月頃まで高水準であったため今年は前年割れが続いていたが、8月にはこの特殊要因が剥落し、8月は前年比+6.9%、9月も同+14.4%とプラスに転じている。

夏季観光シーズンの県内への観光客の入込状況を前年比でみると、観光施設が+5.4%、宿泊客が+7.0%、海水浴客が+12.8%と、前年を大きく上回ったが、銚子・南房総地域の一部ではまだ震災前の水準に戻っていない先も見られる。開園30周年を迎えたTDRでは、13年度上半期の入園者数が約1,536万人、前年比+15.9%となり過去最高を更新した。ベイエリアのホテルはその恩恵を大きく受け、軒並み高い稼働率となった。また昨年の尖閣問題以降激減していた中国人観光客が、8月頃から急激に戻ってきており、成田空港周辺や木更津地区のホテルは多くの宿泊客を受け入れて稼働率が高まっている。円高修正やLCCの普及、タイ・マレーシア人のビザ免除(7月)等も外国人観光客の増加を後押ししている。

県内の住宅着工戸数(13年6～8月)は、消費税引き上げ前の駆け込み需要などもあり、分譲戸建てや貸家を中心に前年同期比24.0%増と大幅に増加した。県内公共工事請負額も、アベノミクス第2の矢の成果で、4～9月の累計で前年比44.9%増と、高水準であった前年を更に上回る勢いで推移した。

千葉県鉱工業生産指数は、5月：86.9⇒6月：87.4⇒7月：87.3と、統計の上では回復基調から7月には一服となっているが、県内では輸出関連企業を中心に生産活動を強める動きが見られる。13年度の設備投資計画額(全産業、13年10月時点)は、12年度実績額を8.3%、期初計画額を12.3%、それぞれ上回った。

最近の千葉県の有効求人倍率(季調値)は、13年6月：0.73倍⇒7月：0.75倍⇒8月：0.74倍と横ばい圏内の推移となっているが、1月から8月までの期間で見ると0.07ポイント改善(1月：0.67倍⇒8月：0.74倍)している。茂原地区、館山地区などの雇用は厳しい状況が続いているが、県全体で見ると雇用情勢は緩やかな回復基調にある。

消費関連

最近の県内の個人消費動向をみると、百貨店では、7月は多くの店舗が夏のセール開始日を6月末に前倒しした反動から売上高は前年を下回ったが、猛暑となった8月、月後半に急激に涼しさが増した9月はともに衣料品の動きが良く、前年を上回った。春先から好調を維持している高額品は、購買層が富裕層だけでなく一般顧客にも広がりを見せており、前年比の伸びも高まっている。

外食では、客数の増加により既存店売上高が前年を上回る先もみられ、景気の良いムードが良くなってきたことが来店を後押ししたのではないかとの声も聞かれた。アウトレット施設では、4月の圏央道部分開通により周辺地区の交流人口が増加し、売上高は引き続き堅調に推移している。コンビニエンスストアや食品スーパーでは、消費者のマインドが横ばいのみで節約志向がなお根強い。一方、業界内の出店攻勢が激化しているほか、食料品の仕入価格も全体的に上昇し利幅が確保しづらくなっている。

観光では、TDRの30周年イベント効果から、13年度上半期の入園者数が前年同期比+15.9%と大きな伸びとなり、過去最高を更新した。ベイエリアのホテルではこの恩恵を大きく受けており、稼働率は高水準で推移し、舞浜・浦安地区では客室単価も上向きつつある模様。また、円高修正やLCCの普及、タイ・マレーシア人のビザ免除（7月）等による訪日外国人の増加から都内ホテルの稼働が活況を呈し、幕張地区や千葉地区にも宿泊客が流れてきている。昨年9月の尖閣諸島国有化をめぐる日中対立以降激減していた中国人観光客も、夏休み以降に急速に回復し、成田空港周辺や木更津市内のホテルには連日大勢の中国人宿泊客が訪れている。

千葉県の発表によると、夏期観光シーズンの入込状況は、観光・レクリエーション施設が前年比+5.4%、宿泊客が同+7.0%、海水浴客が同+12.8%と大きく上回った。好天の日が多かったほか、圏央道開通効果から九十九里地域の伸びが目立つ。南房総地域の観光関係者からは、夏期間については震災前の水準に回復したとの見方が多い。

○百貨店

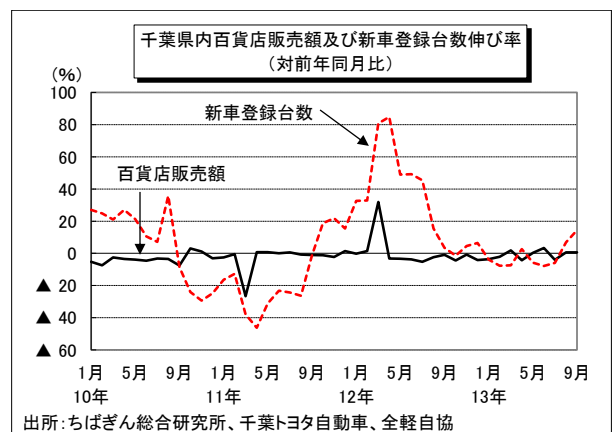
県内百貨店の13年7～9月の売上高は、7月は多くの百貨店が夏のセール開始日を6月末に前倒しした反動から前年を▲4.0%下回ったが、8月は猛暑で夏物衣料や雑貨（日傘、帽子、サングラス等）の売れ行きが堅調で同+0.6%と僅かに上回った。9月は月後半に急に涼しくなったため秋物衣料の動きが例年よりも早く、同+0.6%上回った。

販売動向をみると、春先から好調を維持していた高額品（時計、宝飾品、海外ブランド品等）は、対前年比の伸び幅が拡大しており、富裕層だけでなく一般顧客にもマインドの改善が広がりを見せている。ただし、都内商業施設やアウトレット等の他業態との競合により、主力の婦人服は依然月ごとの振れ幅が大きく、ブランドの入れ替え等を実施し、働く女性客を多く取り込むことが急務であるとの声が聞かれた。先行きについては、年末年始商戦が活発化するとともに、年明け以降は消費増税前の駆け込みが予想されることから、業況は上向いていくとの見方が多い。

○自動車販売

13年7～9月期の県内乗用車販売台数（軽含む）は、7月は前年比▲6.0%と下回ったが、前年のエコカー補助金効果からの反動は徐々に薄れ、8月は同+6.9%、9月も+14.4%と前年を上回った。乗用車ではハイブリッド車の人気引き続き高く、メーカーの新規参入が相次いだ軽自動車もシェアを緩やかに伸ばしている。

県内ディーラーからは、13年度下期は前年9月までであったエコカー補助金効果という特殊要因もなくなるため、販売台数は前年比プラスに転じ、年明け以降は駆け込みも予想されるとの声が聞かれた。



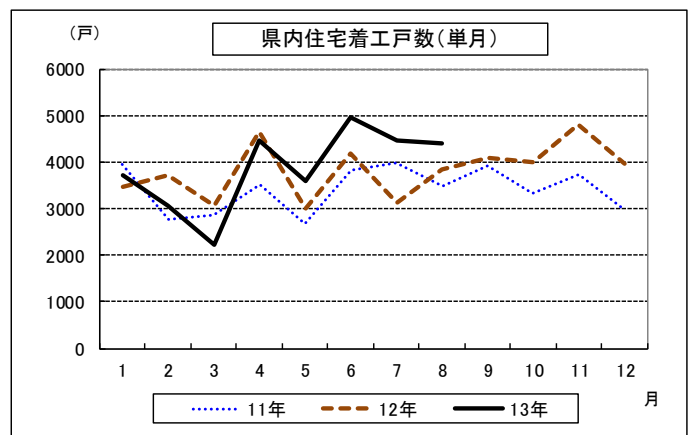
住宅・建設

13年6～8月の県内住宅着工戸数は13,861戸で、前年同期の11,176戸を大きく上回った(24.0%増)。

12年は、消費税引き上げ前の駆け込み需要を当て込んだ13年度販売用マンションの着工が多かったため、住宅着工戸数は高水準で推移。その反動で13年前半の着工戸数は前年比マイナスで推移していたが、5月以降は分譲戸建てや貸家が好調で、前年を上回っている。県内のマンション販売戸数も13年入り後は好調に推移しており、1～8月の累計発売戸数は3,366戸で、前年比24.0%増となった。消費増税前の駆け込み需要や低金利に加え、アベノミクスでマインドが上向いてきたこともプラスに影響しているとの声が多い。

県内の公共工事請負額は、アベノミクス第2の矢の成果もあり、高水準であった前年を更に上回る勢いで推移しており、4～9月の累計額は前年同期比44.9%増となっている。道路整備等大型プロジェクトが多数進捗しているほか、学校等の耐震補強工事や被災地での復旧・復興工事の執行が進展している。

大手ゼネコンでは持ち込み案件が多く、収益性が高いものを選別して受注している先があるなど、建設業界は大企業を中心に総じて好調な模様。しかしその中で、現場での職人不足とそれに伴う人件費高騰が大きな問題となっている。建設需要が高まる一方で、リーマンショック後に多くの職人が離職したことが背景にある。1.5万円前後だった職人の日当が3～6万円に跳ね上がった事例もある。また一部中小企業では、人件費や資材費などのコストが上昇する中で、大企業との取引関係上で受注価格が抑えられ、収益面で厳しくなったとする先も見られる。

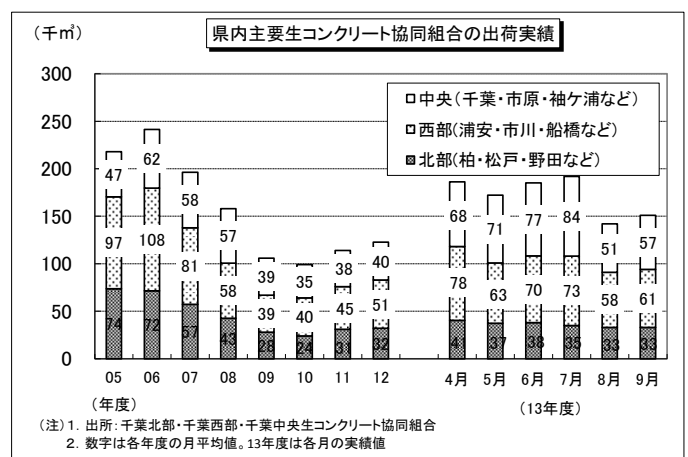


建 材

県内の生コンクリート主要協同組合(北部・西部・中央)の13年7～9月期出荷量は、前年同期比44.7%増加した。千葉中央協組地区(千葉市・市原市・袖ヶ浦市など)でイオンモール幕張新都心の建設が進み出荷量を牽引しているほか(同60.3%増)、物流施設の需要が旺盛な千葉西部協組地区(浦安市・市川市・船橋市など)でも同43.7%増と前年を大幅に上回った。千葉北部協組地区(柏市・松戸市・野田市など)も、北千葉浄水場の工事需要を受け、出荷量が同23.5%増で着地した。下半期も、外環道(松戸～市川間)の建設工事が予定されている千葉西部協組地区で高い水準の出荷量が続く見込み。

生コン業界では出荷量は増えているものの、原料の骨材価格や備車代(ミキサー車のレンタル代)、燃料代など各種コストが増加しており、さらに13年10月からはセメントも値上がり予定(約10%)のため、収益面では必ずしも改善しているとは言えない状況。業界にとっては、需要が増加基調にある現在の環境で、いかに市況を立て直せるかが課題となっている。

県内山砂業界では、20年の東京オリンピック開催に向けて都内臨海部での地盤改良、同地区でのマンション建設、各種交通インフラ整備などが進捗し、山砂の出荷量が増加するとの期待が大きい一方で、建設需要の急増で山砂を含めた資材の供給力不足を懸念する声も聞かれる。



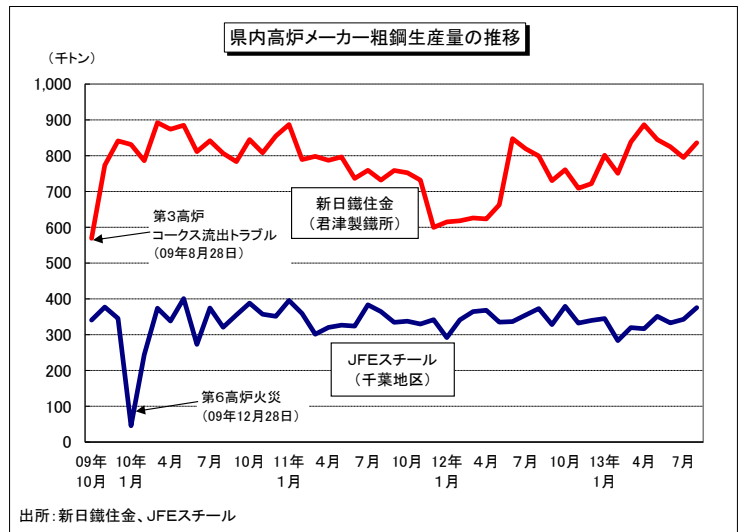
鉄 鋼

13年6～8月の県内高炉メーカー2社（新日鐵住金、JFEスチール）の粗鋼生産量は350.8万トンで、前年同期比▲0.6%減となった。足許の生産量はやや前年を下回っているものの、1～8月の累計では同10.4%増加しており、基調は増加傾向にある。

鉄鋼業界では、①円高修正に伴い輸出競争力が回復し、輸出数量も増加していること、②国内輸出関連企業の生産活発化に伴い、製造業向けの鋼材需要が増えていること、③昨年超円高を背景に安値攻勢をかけていた輸入鋼材の流入量が、円高修正により減少していること、などにより事業環境が好転している。

20年に開催が決定した東京オリンピックも、各種インフラ整備や競技場の建設等を通じ、今後国内の鋼材需要増加に寄与するとの声が多い。

県内の鉄鋼流通・加工業界でも、建設向け需要を中心に受注が増えてきたとの声が聞かれる。ただ、川上の鉄鋼メーカーの値上げにより仕入価格が上昇する一方で、販売価格への転嫁は同業者間の厳しい競争により困難な状況が続いているため、販売マージンの確保が経営上の課題となっている。

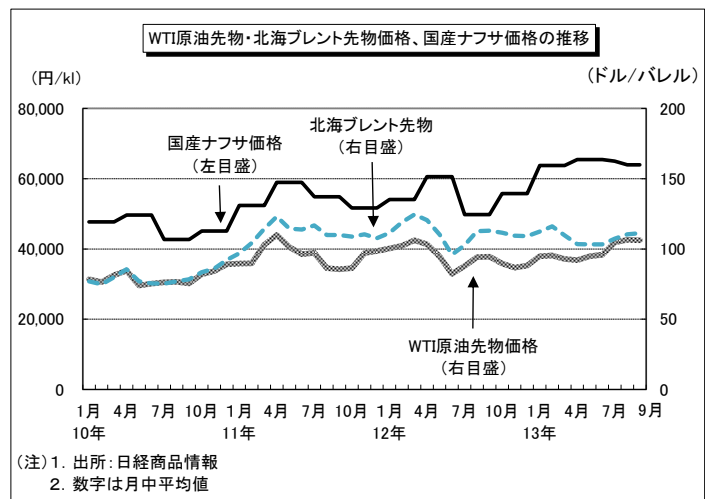


石 油 化 学

北海ブレント先物価格は、シリア情勢の緊迫化を背景に13年7月：107.4ドル/バレル→8月：110.5ドル/バレル→9月：111.25ドル/バレルと5か月連続で上昇した。アメリカの軍事介入が回避されてシリア情勢に落ち着きが見られた9月後半以降はやや下落したものの、地政学リスクは依然として残っているほか、投機的な動きもあって先行き不透明感が強い。これに加えて、アベノミクスによる円高修正の動きが続いていることから、国産ナフサ価格も60,000円/k1台を超える高水準で推移している。

13年7～9月期の県内石油・化学業界の動向をみると、アベノミクスによる国内需要の拡大はみられないが、復興需要や消費増税前の駆け込み需要の影響による建設・自動車向け製品の売上は伸びている。

もっとも、収益面では円高修正の動きの影響で、業況は総じて厳しくなっている。大手化学メーカーでは円高修正の動きにより国際競争力が高まり輸出が増加したことから売上が改善する一方で、グローバル競争の激化や原油・ナフサ等の原材料仕入価格の高騰により収益が圧迫されている先もみられる。中小の中間業者では仕入先である大手メーカーからの度重なる値上げ要請を受け入れているにもかかわらず、エンドユーザーに価格転嫁できていない状況が続いており、「仕入値が前年同期比1.5倍上昇しているにもかかわらず、販売先への価格転嫁が一切できていないため、原油高・円高修正が収益圧迫の主因となっている」との声も聞かれた。



食 料 品

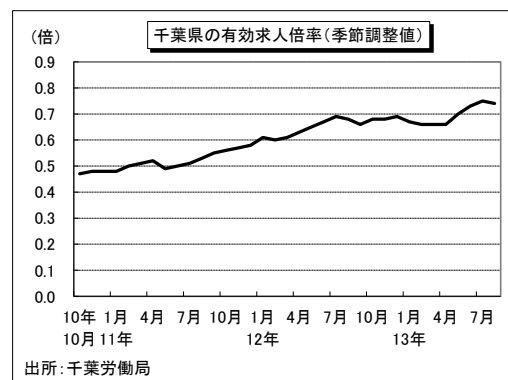
県内食品メーカーの13年7～9月期の業況判断BSIは、▲7.4（前回比▲14.8悪化）と大幅に悪化した。政府の輸入小麦売渡価格が13年4月1日（9.7%上昇）、10月1日（4.1%上昇）と立て続けに上昇したほか、「13年3月末から9月末にかけてのトウモロコシや菜種シードの仕入れ価格も4～10%上昇した」（地元メーカー）との声も聞かれるなど、輸入原材料価格上昇が収益悪化要因となった。

製粉業界では、輸入小麦売り渡し価格の上昇分につき、10月から需要家との価格転嫁交渉が行われているが、消費者の低価格志向が強い中、転嫁交渉は難航している。食用油業界やマヨネーズ業界などでも7月以降値上げが行われたが、十分な価格転嫁には至っておらず、厳しい収益環境となっている。県内食用油メーカーからは「対処法としては、現状を丁寧に説明して値上げを受け入れてもらうしかない」との声が聞かれる。

雇 用

13年6～8月の県内の有効求人倍率（季節調整値）は、6月：0.73倍 → 7月：0.75倍 → 8月：0.74倍と、ほぼ横ばいで推移した。もっとも、年初から8月までの推移をみると、0.07ポイント改善（13年1月：0.67倍→8月：0.74倍）しており、県内雇用情勢は緩やかな回復基調にある。業種別でみると建設業界で特に、型枠工など職人不足を訴える向きが多く、需給が逼迫している。

12月20日にオープンする「イオンモール幕張新都心」では、オープニングスタッフ確保のため8月から地元で合同面接会を開くなど、採用活動が本格化している。同施設の総従業員数は6,000名以上となる予定のため、地域の雇用情勢に好影響を及ぼすとみられる。ただ、募集要領によれば、最初の5か月は時給1,200円、6か月目以降は同1,000円～としている先もあるなど時給が高いため、同業他店などからシフトするケースもみられている模様。



農 業

6～8月の県内野菜の東京都卸売市場での取扱量は3.7万トンで、前年同期比▲6.2%減となった。7月以降猛暑が続いたことで生育に影響が出て、市場への出荷が減少したものの、県内産ではキャベツの出荷減少が目立った。この間、市場での品薄感から卸売単価は上昇しており、取扱額は75.1億円で前年同期を+4.6%上回った。

農林水産省が9月27日に発表した統計によると、今年の千葉県産米の作況指数は104で、前年の102に続き2年連続で豊作となる見通し。総体的に天候に恵まれたため、1穂当たりのもみ数が多かったことが主な要因。需給ギャップから米の価格が値下がり傾向にあり、今後は懸念する声も聞かれる。なお、県は前年と同様に、コメを生産する県内全市町村を対象とした放射性物質検査を実施したが、その結果は「全地点で放射性セシウム不検出」となっている。

漁 業

銚子漁港の7～9月の水揚げ量は1.6万トンで、前年同期（3.3万トン）を大幅に下回った（▲52.7%減）。今年は豊漁が続いてきたが、7月以降は猛暑で海水温度が異常に上昇したことから、魚群が水温の低い北方にとどまったことが要因。例年9月から始まる銚子漁港へのサンマの水揚げも、初水揚げが10月1日となり、漁業関係者からは「これほど遅いことは記憶にない」との声が聞かれた。もっとも、7～9月は毎年水揚げが少ない時期であり、1月から9月までの年間累計水揚げ量は、この時期の大幅な不漁を加味しても前年比5.4%増となっている。

アベノミクス以降の円高修正により、漁船の燃料である重油が上昇しており、漁業関係者からは「コスト上昇幅が大きく収益は厳しい」との声が多い。9月初旬に韓国が千葉県を含む8県からの水産物輸入の全面禁止を決定したが、県内水産物の韓国への輸出はわずかで、また他国で韓国に追随する動きは見られないことから、現段階で県内漁業への影響はほとんどない。